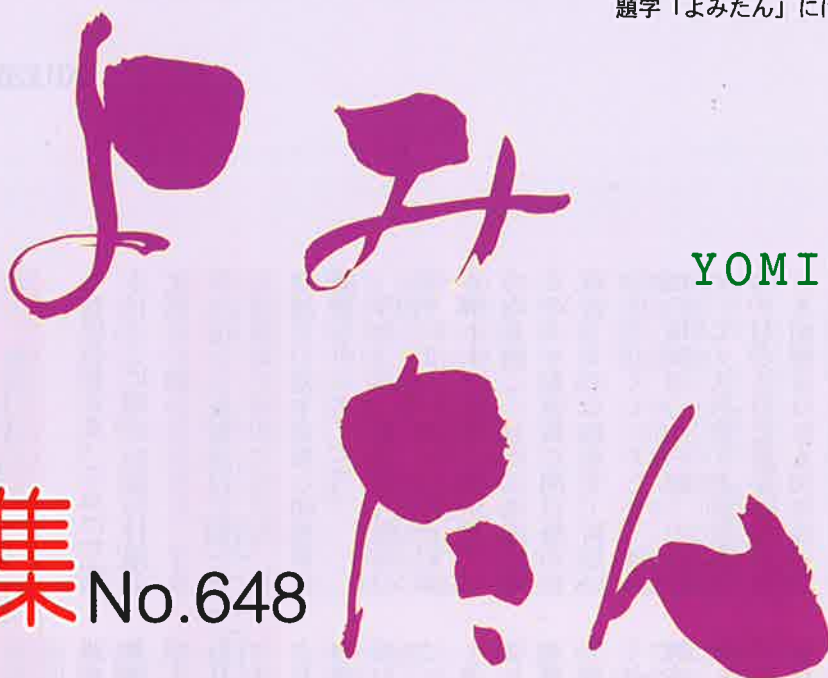


広報



YOMITAN



2012 **特集** No.648



主な目次

平成24年度 施政方針

- 1 はじめに……………P 2
- 2 本年度の重点施策……………P 3
- 3 本年度の予算と実施項目……………P 4
- 4 おわりに……………P 8

平成24年度 予算編成方針

- I. 予算編成の背景……………P 8
- II. 予算編成の基本的考え方……………P 9

平成24年度施政方針

1 はじめに

村民の皆さま、こんにちは。
本日ここに第40回読谷村議会定例会の開会にあたり、平成24年度の予算案をはじめとする諸議案の説明に先立ち、村政運営の基本姿勢と諸施策の概要を申し上げます。

昨年3月、東日本大震災の発生により、多くの生命財産が奪われました。被災地では今なお厳しい状況のもと、多くの人々が復興に向け懸命に頑張っておられます。新しい年度を迎えるにあたり、被災地の復興を心から願うとともに、この大災害の教訓を私たちの村づくりに活かしていくことが何よりも大切なことでもあります。地域防災計画の整備と、「自助」「共助」「公助」の精神に基づく本村の地域特性に合った防災体制の構築に引き続き取り組んでまいります。

国内経済は、海外景気の減

速や急激な円高の影響から、景気動向や雇用情勢に不安を抱えており、先行きは不透明な状況であります。本村におきましても扶助費等の増加により、基金を取り崩して財政運営を行う等厳しい状況が今後も続くものと予想されます。さて、沖縄をとりまく情勢としましては、在日米軍再編協議において嘉手納基地以南の米軍施設の先行返還の動きがあり、その動向を注視していく必要があります。また、沖縄本土復帰40年の節目の年に、新しい沖縄振興特別措置法の成立が予定され、沖縄振興特別推進交付金（仮称）等を生かした新生沖縄が始動してまいります。沖縄振興をより効果的に展開するためのこれらの制度を、本村の主體的な選択に基づき活用してまいります。今後も国・県と連携を密にしながら、村民とともに歩

む魅力溢れる村政運営に取り組んでまいります。

現在、読谷補助飛行場跡地におきましては、県営の農業基盤整備が進められているほか、特定地域特別振興事業により、先進農業集団地区としての整備を継続して進めてまいります。また、ファーマーズマーケット「ゆんた市場」を農産物流通販売施設等の拠点とし、農工商連携の推進により農産物に付加価値を付けた新たな特産品の開発を図る等、地産地消の村づくりを進めてまいります。

幹線道路網につきましては、平成24年4月に中央残波線の一部が供用開始される予定であり、村民センター地区の利便性の向上が期待されます。

また、遊休村有地の活用と村民福祉サービスの向上のために、南部地区に福祉関連施設の整備を計画してまいります。

さて、平成24年度は、ヨミタン大学が正式開校となります。常に学びたい村民の大学として、健康体育学部、農学部、読谷学部等の学部からスタートする予定です。これか

らの協働の村づくりの担い手となるような人づくりを目指した展開を考えております。

また、平成24年度は、沖縄が異民族支配から本土復帰を果たし、40年目を迎えます。復帰前後の沖縄の歩みを伝えるため、多面的な手法を用いて本土復帰40年記念事業を実施いたします。

以上、これからの村づくりにつきましてもの基本的な考え方を述べてまいりましたが、今後も村民並びに議員の皆さまのご理解を頂き、より良い村づくりに努めてまいります。

村づくりは村民と行政が協働し、築き上げていくものと考えておりますので、これまで同様、村民の皆さまの村づくりへの積極的なご参加、ご協力を心からお願い申し上げます。



▲第1回村民ユンタク会



▲ファーマーズマーケットゆんた市場オープン

2 村政運営に対する基本方針

ここで、これからの村政運営に対する基本方針を述べてまいります。

村政運営にあたりましては、日本国憲法の理念及び読谷村第4次総合計画基本構想の「平和共存・文化継承・環境保全・健康増進・共生持続」の基本理念に基づき進めてまいります。また、

1 基本的人権を守り、誰もが平和で健やかに暮らせ、男女が共同して社会に参画できる読谷村を目指します。

2 平和を希求する憲法の基本理念を遵守し、米国優位の日米地位協定の見直しに向け働きかけてまいります。

3 村民一人ひとりが主人公であるという視点にたつて、自治基本条例の制定に向けて、引き続き取り組んでまいります。

4 読谷補助飛行場跡地をはじめとする返還軍用地の跡地利用を着実に推進することにより、読谷村の活性化に努めてまいります。

以上、この4つの方針を村政運営の柱に掲げ、これまで諸先輩方が築き上げてきた村づくりの成果を大切に、新たな創造発展に向け、村民とともに協働し、その成果を共感できる「創造」「協働」「感動」の村づくりに取り組んでまいります。

3 本年度の重点施策

平成24年度（2012年度）の重点施策は次のとおりです。

(1) 健康づくり

食生活の欧米化や車社会の進展に伴う運動不足等による生活習慣病が増加する等、村民の健康状態は悪化しております。また、高齢化社会の進展により、医療費の増加が予想されます。

医療費の増加は村財政を圧迫し、村民サービスの低下や地域社会の活力を損なう要因ともなり、健康づくりは個人の課題であるだけではなく、社会的課題でもあります。

健康づくりにつきましては、村民・行政・関連団体が一体となつて、地域住民の健康維持・増進を図ることを目的として

発足した読谷村健康づくり村民会議を中心に、組織的に取り組んでまいります。さらに健診未受診者対策として、字・地域を対象とした未受診者対策地域交付金の交付や、新規の健康づくりサポーターの養成や増員等、地域との連携強化を図ることで受診率の向上に取り組んでまいります。

また、一般健診及び国民健康保険に加入する村民の特定健診につきましては基本健診費用無料化の継続に加えて新たに夜間健診を実施し、受診しやすい環境整備を図ってまいります。さらに保健分野、診療所、健康増進センターが、健診結果を用いた健康相談や運動支援を実施し、各分野が連携強化を図ることで効果的な健康づくりを支援してまいります。

健康の村（がんじゅうめし）づくりにつながる取り組みの一つとして、5月30日に実施される「全国一斉！チャレンジデー2012」へ引き続き参加してまいります。

(2) 軍用地跡地利用の推進

読谷補助飛行場跡地の整備につきましては、跡地利用実施計画に基づき着実に取り組んでまいります。村民センター地区につきましては、公共・公用施設等の整備に継続して

取り組んでまいります。また、中央残波線、楚辺座喜味線、波平都屋線、親志波平線の事業を引き続き実施してまいります。

先進農業集団地区につきましては、農地の管理を農業生産法人へ委託するとともに集団農業経営を支援するための中核施設として、特定地域特別振興事業によりビニールハウス等を整備してまいります。

農地整備につきましては、読谷中部地区県営畑地帯総合整備事業及び読谷中部地区県営かんがい排水事業の取り組みを引き続き促進してまいります。

また、読谷補助飛行場跡地の村有地等不法占拠問題につきましては、平成23年2月25日の和解成立を踏まえ、引き続き適切に対処してまいります。

読谷補助飛行場跡地民有地部分の大本地区並びに瀬名波通信施設跡地につきましては、事業導入に向けて支援を継続してまいります。

楚辺通信所跡地前島地区につきましては、楚辺通信所周辺復帰先地公共施設整備事業を引き続き実施してまいります。

読谷補助飛行場跡地民有地部分北地区及び前島地区を除く楚辺通信所跡地につきましては、地区計画制度を活用した跡地利用を支援してまいります。

大湾東地区につきましては、すでに土地区画整理組合が設



▲チャレンジデー 2011in よみたん



▲山内虹恋さんが4万人の村民に

▼証明書等自動交付機稼動開始



▼字別構想推進事業により整備された慰霊碑（都屋）



立されており、平成24年度からの工事着手を目指し支援してまいります。

(3) 地域環境改善行動の推進

本村の恵まれた自然環境である海・山・川等は、貴重な財産として後世に引き継ぐべきものです。そのために、循環型社会の構築と仕組みづくりが必要となります。

地域環境改善行動の推進につきましては、大型の木材破砕機に加え平成23年度にホイールローダーを導入し、チップ化された草木を再利用する際の利便性の向上を図ってまいりました。今後も村民の皆さまが循環型社会の構築に取り組みやすい環境整備を進めてまいります。

また、新たに平成24年度は、地球温暖化防止対策や自然の保全対策として、家庭用太陽光発電システム導入補助、合併浄化槽転換補助を実施してまいります。

ごみの減量化及び地域環境の改善は、行政と村民が一体となった取り組みが重要であり、今後も村民の皆さまのご協力をよりよくお願い申し上げます。

(4) 行財政改革の推進

行財政改革につきましては、

村民が公共サービスを身近に感じる行政体制の構築を目指し、継続実施してまいります。行政の情報化推進等による行政サービスの向上につきまして、平成23年度は南部地域の大型商業施設へ証明書自動交付機を設置いたしました。利用件数は毎月増加傾向にあり、特に夜間の利用率は38%と、利用者の利便性が向上いたしました。

平成24年度は、旅券発給の

4 本年度の予算と実施項目

平成24年度（2012年度）の予算編成につきましては、読谷村の自律に向け、各部署が事業見直しを行う等、村民ニーズや社会情勢に対応した編成をいたしました。特別会計を含む6会計の総額は189億8,827万1千円で、対前年度比5.0%の増となり、一般会計の予算総額は116億1,415万9千円で、対前年度比3.3%増の予算編成をいたしました。

予算の詳細につきましては、提案理由の中でご説明いたします。

単位：千円、%

会計名称	予算額	前年度比較
一般会計	11,614,159	3.3
診療所特別会計	218,235	△2.0
国民健康保険特別会計	5,236,136	3.6
後期高齢者医療特別会計	315,430	2.7
下水道事業特別会計	631,978	67.4
水道事業会計	972,333	9.6
合計	18,988,271	5.0

申請受付及び交付を開始し、行政サービスの向上を図ってまいります。

また、事務事業の整理合理化を推進するため、事業評価制度の導入に向けて調査・検討を行ってまいります。

今後も、行政サービスの効率化と村民サービスの向上に努めてまいります。

(1) 自治と平和の協働

むらづくり

本村はこれまで、村民と行政が協働し、一つひとつ課題を乗り越えることで、豊かで活気ある村を築いてまいりました。今後も村づくりの主人公である村民や字、地域団体の活動の充実を図り、適切な役割分担のもとに自治と協働による村づくりを推進してまいります。

行政区改善につきましては、長年の課題解決のため、各字区長と事務段階で意見交換を重ねてまいります。行政区改善に関する基本方針をまとめ、村民への周知、合意形成を進めてまいります。

住民自治の推進につきましては、本村における住民自治の基本理念や自治体運営の基本原則、住民参画等を定める自治基本条例制定に向けて引き続き取り組んでまいります。また、地域活動の主体である字に対しては、字別構想推進事業を継続し、字の創意工夫やその特性に即した地域づくりを支援してまいります。

平成24年度、常に学びたい村民の大学としてヨミタン大学が正式開校いたします。読谷村の後世に残したいあらゆるものを教材とした講座等とおして、

▼第5回世界のユンタンザンチュ歓迎レセプション



▼ヨミタン大学 貯筋運動ことはじめ



これからの協働の村づくりの担い手となるような人づくりを目指した展開を考えております。

平和村づくりの推進につきましては、戦争の記憶が少しずつ風化するなか、その実相を後世へ正しく伝えていくことが大切であります。平和に関する児童・生徒の図画・作文コンクールや、平和創造展の開催に継続して取り組み、日常生活の中から平和について考える機会の充実を図ってまいります。さらに、本土復帰40年の時代の節目に、復帰前後の沖縄の歩みを伝えるため、多面的な手法を用いて本土復帰40年記念事業を実施いたします。また、村内にさとうきび畑の歌碑建立が予定されており、平和の尊さを後世に伝える場所として新しい取り組みを図ってまいります。

村税につきましては、依然として厳しい状況が続くことが予想される中、自主財源確保のため最も重要なものであると考えております。平成24年度も、村財政の根幹である村税の適正課税、期限内収納をめざし、収納対策の強化に引き続き努めてまいります。

職員の育成につきましては、時代に即応し、村民ニーズに応える人材づくりのため、各種研修への派遣や自主研修事業を行う等、職員の自己啓発と意識

改革を図ってまいります。

広域行政につきましては、ごみ処理業務や消防・救急業務、し尿処理業務や介護保険業務及び後期高齢者医療業務を一部事務組合や広域連合で取り組んでおります。平成24年度も構成市町村と連携し、事業の円滑な運営に努めてまいります。

男女共同参画社会の推進につきましては、女性会議を中心に各種団体と連携し、事業を実施してまいります。また、第2次男女共同参画社会を創る読谷村行動計画（仮称）の策定に取り組んでまいります。

（2）自然と調和した暮らしづくり

豊かな自然環境は、村民共有の財産であります。村づくりにあたっては、自然環境保全に継続して努めてまいります。

景観につきましては、読谷村景観条例及び読谷村景観計画に基づき、本村の自然・歴史・文化といった読谷村固有の風景づくりを推進するとともに、特に重要な地区においては景観地区指定に向けて継続して取り組んでまいります。また、良好な市街地の形成を図るため、用途地域の見直しについて継続して取り組んでまいります。

（3）ちむ清らさの人づくり

村民総参加の読谷まつりは、平成24年度で第38回目を数えます。優れた郷土の伝統文化を継承するとともに、新しい文化の創造と活力ある産業の発展を期し、あわせて村民意識の高揚、相互の融和と親睦を図ってまいります。また、県内外から訪れる多くの方々に感動を与えるまつりを目指し、村民とともに取り組んでまいります。

文化財の保全につきましては、国道読谷道路や瀬名波通信施設跡地等において埋蔵文化財発掘調査を実施してまいります。

歴史民俗資料館におきましては、本土復帰40年記念及び屋良朝苗生誕110年記念企画展として「屋良朝苗展」を開催いたします。また、企画展として「夏休み子ども向け企画大昔の道具」や「民話の世界」を開催し、常設展、企画展をとおして歴史文化の継承発展を目指し、地域に根ざした資料館としての充実と活用に努めてまいります。

美術館では、企画展「屋良朝彦絵画展」や特別企画展「沖展会員新作展〈美術の部〉」を開催いたします。また、村民の主体的な芸術活動を支える「アンデパンダン展」や「読谷やちむん展」を継続開催してまいります。

村史編集につきましては、今後発刊予定である「伝統芸

能編」及び「移民出稼編」等に関する調査を継続実施してまいります。また、字誌編集への取り組みに対しては、資料の収集や提供等の編集支援を継続して行なってまいります。

本村の教育は、創造性・国際性に富み、社会に貢献できる人材の育成と生涯学習の振興を目標に掲げ、人間性豊かな人材の育成に努めております。

異文化交流につきましては、中学生海外ホームステイ派遣事業、村子ども会交流事業を引き続き実施してまいります。

学校教育につきましては、学校、家庭、地域の協力をおして「確かな学力、豊かな心、健やかな体」等の生きる力を育むための取り組みを推進してまいります。また、各種支援員の配置により、個に応じた学習指導の充実に努めるとともに、スクールカウンセラーや心の教室相談員を配置し、支援が必要と思われる子どもの自立や社会参加に向け、組織的に取り組んでまいります。わんぱく広場、学校支援地域本部事業、家庭教育相談支援事業を継続し、地域教育力の向上や家庭教育の支援に努めてまいります。

また、総合的な学習の時間や学校行事をとおして、地域への愛着や伝統文化に対する理解を深めるための取り組み

▼サガン鳥栖を大歓迎



▼読谷村山芋スーパースーパー大会



を推進してまいります。

安心・安全な学校施設の整備につきましては、既存施設の耐震化を図るための設計を進めてまいります。また、調理場につきましては、施設の集約に向けた基本計画を策定してまいります。

食育につきましては、文部科学省から地域指定された栄養教諭を中核とした食育推進事業の成果を生かし、各学校等で幼児児童生徒に望ましい食習慣が身につくよう、継続して取り組んでまいります。

生涯学習につきましては、文化センターや村立図書館の利用を促進し、学習機会の拡充に努めるとともに、民俗芸能の継承や文化芸術活動、各社会教育団体の育成を推進してまいります。

村立図書館につきましては、村民センター地区への建設を予定し、条件整備に努めてまいります。

スポーツ・レクリエーションの充実につきましては、村民の健康意識が高まる中、平成23年度に完成した読谷村陸上競技場等体育施設において健康づくりに重点を置いた各種スポーツ大会や教室等を開催し、生涯スポーツ社会の実現と村民の健康増進に努めてまいります。

(4) 生き生きがんにゆう・ゆいまーる

食生活の変化に伴う健康状態の悪化や、少子高齢化の進展等、社会保障制度を取り巻く環境が変化しております。村民のニーズに合った制度の充実も図りながら、誰もが健康で生き生きと暮らし、支えあう地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。

健康増進センターは、村民の健康づくりの拠点として、親しみやすく利用者の主体性を促す魅力ある運営に努めてまいります。高齢者向けには、貯筋運動を中心とした介護予防教室等を実施し、成壮年向けには生活習慣病改善のための運動指導に取り組んでまいります。また、児童の基礎的な運動能力の低下や肥満問題を解消するため、読谷キッズ教室や子ども水泳教室を継続実施いたします。今後とも利用者が実践しやすく、さらに効果的な健康づくりを支援してまいります。

診療所につきましては、常勤医師が2名に増え、在宅診療の充実、特定健診、二次健診等予防医療への対応を強化し、地域に根ざした医療機関として、村民の多岐にわたる医療ニーズに対応できるよう努めてまいります。

児童福祉につきましては、村立3保育所及び認可保育園5園体制により保育環境の拡充を図り、さらに認可外保育施設への支援を継続してまいります。また、子育て支援センターやつどいの広場等、親子で利用できる子育て支援環境の充実にも努めてまいります。母子保健につきましては、健診受診率の向上を図りさらに保健指導を充実することで、健やかな成長を支援し、将来の生活習慣病予防に努めてまいります。さらに、定期予防接種に加え、ヒブワクチン・子宮頸がん予防ワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を引き続き実施することにより、子どもの疾病予防と健康の維持・増進を図ってまいります。

また、従来の高齢者インフルエンザ予防接種に加え、新たに75歳以上の高齢者には肺炎球菌ワクチン予防接種費用を助成してまいります。

地域福祉につきましては、村民一人ひとりが自分らしく生活を送れるよう、地域住民がともに支えあう仕組みづくりに取り組んでまいります。また、新たに災害時要援護者支援計画を策定してまいります。

高齢者福祉につきましては、各字ゆいまーるや老人クラブ連合会の支援をおして高齢者の生きがいづくり、健康づくりに努めてまいります。

障がい者福祉につきましては、福祉サービスの適切な情報提

供と相談支援事業の拡充を図り、障がい者が地域の中で安心して自立した生活が送れるよう支援してまいります。

国民健康保険事業につきましては、厳しい財政状況のなか、財源の確保や医療費抑制に取り組むとともに、適切な予算執行のもと国保運営に努めてまいります。

後期高齢者医療につきましては、広域連合と連携し、高齢者が必要とする保険事業の実施と適正な医療給付に努めてまいります。

国民年金につきましては、村民の老後を支える大切な制度であり、無年金者が出ないよう、年金未加入者への加入促進や低所得者への免除申請の勧奨等、制度の周知に継続して努めてまいります。

(5) 手づくり工芸の継承と発展

素朴な美しさを持つヤチムン、独特な花模様の読谷山花織は、特色ある地域文化であり、本村の大切な財産であります。

ヤチムンにつきましては、本村に根付いたヤチムン文化を継承していくとともに、ヤチムンの愛用促進に努めてまいります。

読谷山花織の振興につきましては、従事者の育成と技術向上を促進するとともに、新商品の開発や販路開拓等、読

▼INAC 神戸レオネッサを大歓迎



▼渡具知区総合防災訓練



谷山花織事業協同組合の取り組みを支援してまいります。

また、新たな工芸品の振興を図るとともに、特産品として定着しております琉球ガラスにつきましても、広く村内外への普及に努めてまいります。

(6) ゆんたんざ産業づくり

農業は、本村における基幹的な産業であり、さとうきび、花卉、野菜、紅イモ等の農産物及び畜産の安定生産、飼育、出荷体制の強化を図り、新たな担い手を育成するとともに、認定農業者を支援してまいります。また、指導体制の強化を図るとともに、ビニールハウス等の設置、環境負荷の少ない減農薬農業への転換を進める等、食の安全・安心の取り組みを推進してまいります。さとうきびにつきましても、生産者が継続して甘味資源作物交付金を受けられるよう支援してまいります。

地産地消につきましても、農水産物の安定量の確保を図るために沖縄県農業協同組合等と連携し、各々の農事実行組合等の組織に対して栽培講習会の開催や先進地視察等の取り組みを支援してまいります。また、地域で生産される農水産物や加工品が学校給食等へ活用されるよう、地産地

消流通システムの充実もあわせて図ってまいります。

農業生産法人等の出荷、選別への対応や本土市場向けの流通強化を図るため、各機関と連携を強化してまいります。

農業生産基盤整備につきましても、読谷中部地区営畑地帯総合整備事業及び読谷中部地区営かんがい排水事業の取り組みを促進し、農業経営の安定化と地域農業の振興、発展に努めてまいります。耕作放棄地につきましても、農業委員会等と協力してその解消に取り組んでまいります。

漁業につきましても、海ぶどう等の海藻類養殖を推進し、生産・加工技術の向上を図るとともに、農商工連携による商品開発と販路開拓の取り組みを支援してまいります。また、漁場環境の保全、貝類の放流やサンゴの移植等の資源回復への取り組みを支援し、地域漁業の活性化を図ってまいります。

観光振興につきましては、観光振興地域への観光関連施設の立地を促進いたします。また、読谷村観光協会を中心によみたん民泊協力会等と民泊事業を推進するとともに、各種スポーツ大会やキャンプ等の誘致によるスポーツコンベンションの振興や、地域資源を活用した読谷型観光の振興に努めてまいります。

商工業の振興につきましては、商工会振興事業を引き続き実施し、中小企業への緊急保証制度等の対応やふるさと融資制度（地域総合整備資金貸付金制度）の活用を図るとともに、優良企業の立地促進に向けて取り組んでまいります。

(7) 安全・快適・潤いのあるむらづくり

読谷村の交通の骨格軸を形成する幹線道路の整備につきましても、引き続き中央残波線、楚辺座喜味線、波平都屋線、渡慶次波平線、親志波平線の整備に取り組んでまいります。

鳳バスは交通弱者の移動手段の確保、公共交通空白地帯の解消等を目的に導入され、大切な交通手段となっており、読谷中学校の移転等で利用者も増加しており、村民センター地区の整備と一体となった路線変更を見据えてバス利用者の利便性向上に取り組み、交通弱者及び村民の皆さまに親しまれる鳳バスを目指してまいります。

村内の都市公園につきましては、都市公園安全安心整備事業により、誰もが安心して安全に利用できる公園として、遊具や園路の改修、トイレのバリアフリー化等の整備を行います。また、ユーバンタ

公園整備事業につきましては、引き続き地元とともに用地取得等に努めてまいります。さらに、読谷西部地区公園整備事業につきましては、工事に着手し、平成24年度の完成を目指してまいります。

公園・緑地につきましては、適切な維持管理に努め、快適な住環境の確保を図るとともに、花壇登録制度を活用した花いっぱい運動や、植樹祭等の緑化運動を引き続き推進してまいります。

公営住宅につきましては、良好な維持管理を継続してまいります。

上水道整備につきましては、読谷村水道事業変更認可（第6次拡張事業）に基づき、喜名、古堅地内での配水管布設工事や老朽管の布設替工事を実施し、良質な水の安定供給に努めてまいります。

下水道事業につきましては、大湾東土地区画整理事業と整合性を図りながら、整備を推進していくとともに、伊良皆大木、比謝地区におきましても、引き続き整備区域の拡大に取り組んでまいります。

近年、本村におきましても地下水等の水質汚染が懸念されていることから、農業用水等の安全確認のため、引き続き水質検査を実施してまいります。

防犯対策の充実につきましては

ては、「ちゅうらうちなー安全な村づくり」を目標に、各字、自治会等と連携を図り、地域における防犯体制を強化し、防犯灯の整備を継続してまいります。また、交通安全対策につきましても、飲酒運転根絶を重点目標に掲げ、各機関と連携し、交通安全の強化に努めてまいります。

防災対策は、東日本大震災を教訓に海岸線沿いの集落において隣保協同の精神に基づき、自主防災会の結成を支援してまいります。長浜区、渡具知区では既に自主防災会が組織され防災訓練を実施しております。平成24年度はさらに自主防災会結成に向けた支援を継続し、地域防災体制の強化を図ってまいります。また、防災計画を見直し、

新たな被害想定に基づいた災害対策の推進や災害等危険区域を村民に周知するため、ハザードマップを作成するとともに、災害時等の情報通信手段としての移動無線を整備してまいります。

墓地につきましては、住宅地域へ混在する等の問題をかかえており、墓地整備基本計画の改定に基づく公営墓地の整備計画並びに墓地区域の規制や誘導を検討し条例化を進めてまいります。

また、老朽化が進んでいる火葬場につきましては、建設予定地の土地利用計画に基づ

く火葬場建設基本計画を策定し、住民説明会等により村民の理解を得、早期建設に向けて取り組んでまいります

4 おわりに

本議会に当初19件の議案、1件の諮問、1件の同意、1件の報告を提出いたします。

平成24年度は、新しい沖縄振興のスタートを切る重要な年になります。新たに創設された沖縄振興特別推進交付金（仮称）を読谷村の村づくりに効果的に活用するため、これまで以上に創意工夫し、更なる「読谷村の魅力創造」に取り組んでまいります。

平成24年度

予算編成方針

I 予算編成の背景

1 国の平成24年度概算要求にあたっての基本方針

国は、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（以下「平成24年度概算要求組替え基準」）を平成23年9月20日に閣議決定しています。

さて、16年目を迎える中日ドラゴンズキャンプに加え、昨年度完成した陸上競技場では、女子日本代表選手が多数所属するINAC神戸レオネッサの、サッカーキャンプの開催が決定いたしました。また、全国シニアソフトボール沖縄読谷大会や全国サイクリング大会が読谷村全域をフィールドとして開催されるはこびとなっており、今後もスポーツコンベンションの誘致による活気ある地域づくりを進めてまいります。このことは、経済的効果はもちろんのこと、一流のプレーを子どもたちが間近で目にする中で、将来に夢や希望を抱き、本村のスポーツ振興に寄与することも

期待させるものです。

以上、多くのことを申し上げてまいりましたが、今後とも村民の皆さまとのコミュニケーションを密にしながら、「創造」「協働」「感動」の村づくりに向け、村政運営にあたってまいります。最後に、平成24年度も予算の適正なる執行に努めるとともに、本村が抱えている様々な課題の解決に向けて、全職員一丸となつて取り組んでまいります。村民並びに議員の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。平成24年度の施政方針といたします。

平成24年3月6日
読谷村長 石嶺 傳實

2 地方行財政の現状

現下の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、平成8年度以降16年連続して財源不足が生じる深刻な状況にあります。

また、数次の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等を借入金により対応してきたため、平成23年度末における地方財政の借入金残高が約200兆円と見込まれており、

「平成24年度概算要求組替え基準」では、東日本大震災及び世界的な金融経済危機という二つの危機によりもたらされた資源・エネルギーを始めとする数多くの制約を克服し、我が国を持続的な経済成長軌道に乗せるため、経済成長に向けた新たな成長戦略を策定し、その実現を図る必要があるとしています。我が国は、毎年

度30兆円から40兆円台にも上る巨額の財政赤字を計上し、公的債務残高も増加を続けており、財政健全化に向けた取組は、歳出削減や税外収入による増収、さらには国債の発行のあり方について十分検討することと併せて実施されるべきものとしています。

また、「震災」、「世界的な金融経済危機」、そして「財政」

今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、構造的にみて極めて厳しい状況にあります。

一方、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方公共団体には、少子高齢化に対応した地域福祉の充実、環境問題への対応、新たな時代にふさわしい活力ある地域づくりの推進、住民生活に密着した社会資本の整備等の財政需要に適切に対応することが求められています。

また、国と地方公共団体の関係を、国が地方に優越する上下の関係から、対等の立場で対話ができる新たなパートナーシップの関係へと根本的に転換し、「地域のことは、地方公共団体が担い、住民が自らの責任に基づき決定する」という地方自治の本旨に基づき、国と地方が共同して地域主権改革を総合的かつ計画的に一層推進していく必要があります。

このような状況の下で、地方自治体が、限られた財源や人的資源で複雑・多様化する行政に対するニーズや課題に対応していくには、さらなる行財政改革によるスリムで効率的行政体制を構築していくことが求められています。

3 本村の行財政状況

本村の財政状況をみると、

平成22年度決算における歳入の変動状況は、特定地域特別振興事業補助金等により県支出金が増えたほか、繰越金、地方交付税、地方債、地方税等の歳入が増加しています。一方、前年度の村有地売却収入により財産収入が減ったほか、繰入金、寄附金、国庫支出金等が減っています。また歳出の変動状況は、健康増進屋外施設整備事業等による普通建設事業費の増などがあります。一方、前年度に村有地売却に伴う収入を基金に積み立てたことにより積立金が減ったほか、補助費、公債費が減っています。その結果、平成22年度の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.0%となり、平成21年度の86.3%から3.3ポイント減少しています。これは経常一般財源として扱われる地方交付税が増えたことや、経常経費である公債費が減ったことによるもので、前年度に引き続き、臨時財政対策債を歳出削減努力により借入をせずに済んだ中での改善となつています。しかしながら、経常収支比率の適正水準の範囲とされている80%を超えた状態が依然続いており、更なる改革努力を進める必要があるといえます。

平成24年度の財政見通しにお

いては、まず歳入面では、村税において若干の増収が見込まれるものの、一括交付金制度への移行や東日本大震災の復興費用の捻出等による影響など不安定な要因があります。一方、歳出面では「行政改革実施計画」に基づき、徹底した経費の節減と見直しを行い、行政のスリム化に努めています。また、扶助費等の経費や特別会計への繰入金、一部事務組合への負担金等が増加傾向にあるとともに、読谷飛行場跡地利用や各種基盤整備の更なる充実が課題となっています。毎年度の起債については、償還額を上回らない額を借り入れることを基本としてきましたが、今後は、図書館や調理場の建設事業等が予定されていることから、起債残高は増加傾向となることが予想されます。また、返還軍用地跡地利用や、社会情勢の変化に対応した多額の財政需要が見込まれていることから、引き続き行政改革に努め、財政構造の弾力性の維持・改善を念頭に置き、長期的展望に立った幅広い視点での財政分析による財政運営に努めなければならぬ状況であるといえます。

II 予算編成の

基本的考え方

平成24年度は、第4次総合計画の5年目にあたり、読谷飛行場跡地利用に伴う事業を中心に様々な施策の展開が予定され旺盛な需要が見込まれます。しかしながら歳入の面では、村税において前年度に比べ大幅な増収が見込めないとともに、地方交付税等においても大幅な収入増は見込めないため、基金の取崩しによる財源確保を行わなければならない状況にあります。このため、「読谷村の自律」を確立するためにも更なる「選択と集中」が求められていることから、次の事項を重点施策とします。

【ハード事業】

- ① 村道中央残波線整備事業の推進
- ② 読谷中部地区土地改良事業の推進
- ③ 火葬場等整備事業の推進
- ④ 産業連携地域活性化事業の推進
- ⑤ 大湾東地区土地区画整理事業の推進

【ソフト事業】

- ① 村税・国民健康保険税等未収納対策の推進
- ② 地域防災計画の推進
- ③ 自治基本条例制定の推進
- ④ ヨミタン大学運営事業の推進
- ⑤ 健康づくりの推進

- ⑥ 子育て支援の推進
- ⑦ ゴミ減量化の推進
- ⑧ 学習支援員配置事業による学校教育の指導充実

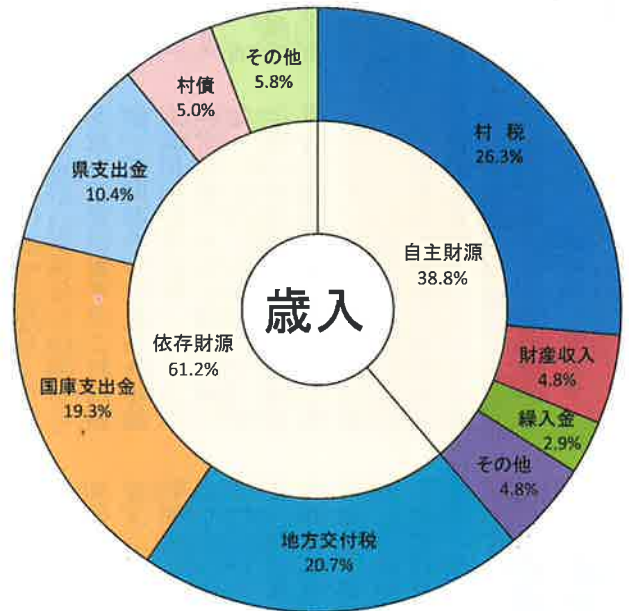
また、分権型社会システムへの転換が求められる今日、地方公共団体においては、住民ニーズの高度化・多様化など社会経済情勢の変化に一層的確に対応することが求められています。さらに、地域主権の推進により、地方の自由度が高まる中、「自己決定」「自己責任」の下、「施策の優先度」等を明確にし、事務事業の選択を進める必要があります。そのため、平成24年度予算編成については、課別枠配分方式により、村民ニーズを最も理解している各課がゼロベースから主体的に事業の見直しを行い、事務事業のスクラップアンドビルドを念頭に置き、企画性、獨創性を発揮するとともに経営的視点に立ち、自主的、主体的に行うものとし、そのことにより組織内分権の推進、職員各々の政策立案能力の向上や説明責任の強化などを期待するものであります。このような基本的な考え方を踏まえて、編成することとします。

平成24年度 一般会計予算

歳入

(単位：千円、%)

年度		平成24年度	
区分		当初予算額	構成比
自主財源	村税	3,060,773	26.3
	分担金及び負担金	123,427	1.1
	使用料及び手数料	202,528	1.7
	財産収入	552,696	4.8
	寄附金	72,914	0.6
	繰入金	333,000	2.9
	繰越金	44,612	0.4
	諸収入	119,374	1.0
	小計	4,509,324	38.8
	地方譲与税	77,630	0.7
依存財源	利子割交付金	9,396	0.1
	配当割交付金	3,542	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	649	0.0
	地方消費税交付金	217,324	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	18,375	0.2
	自動車取得税交付金	11,762	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	64,056	0.6
	施設等所在市町村調整交付金	222,805	1.9
	地方特例交付金	37,053	0.3
	地方交付税	2,400,844	20.7
	交通安全対策特別交付金	4,074	0.0
	国庫支出金	2,243,587	19.3
	県支出金	1,209,538	10.4
	村債	584,200	5.0
	小計	7,104,835	61.2
	歳入合計	11,614,159	100.0



歳出

(単位：千円、%)

年度		平成24年度	
区分		当初予算額	構成比
義務的経費	人件費	2,156,406	18.6
	扶助費	2,356,801	20.3
	公債費	597,422	5.1
	小計	5,110,629	44.0
投資的経費	普通建設事業	1,847,913	15.9
	補助事業	1,362,364	11.7
	単独事業	485,549	4.2
	災害復旧事業	1	0.0
	失業対策事業	0	0.0
その他の経費	小計	1,847,914	15.9
	物件費	1,725,572	14.8
	維持補修費	60,966	0.5
	補助費等	1,876,296	16.2
	投資及び出資金	0	0.0
	積立金	24,957	0.2
	繰出金	937,825	8.1
	貸付金	0	0.0
	予備費	30,000	0.3
	小計	4,655,616	40.1
	歳出合計	11,614,159	100.0

